

「災害に強いまちづくり」について、 鳥取県の施策として取り組んでいること

鳥取県県土整備部次長
河田 英明

1

1 気象概要



6月29日9時に日本の南で発生した台風第7号は、7月3日夜対馬市付近を北北東へ進み、4日3時には萩市の北北西約140キロに達した。台風は同日15時に日本海中部で温帯低気圧に変わったが、**梅雨前線が西日本に停滞し、また、暖かく湿った空気が流れ込んだため、鳥取県では4日未明から7日にかけて大雨となり、鳥取県に大雨特別警報が発表され、「平成30年7月豪雨」が発生した。**

地上天気図

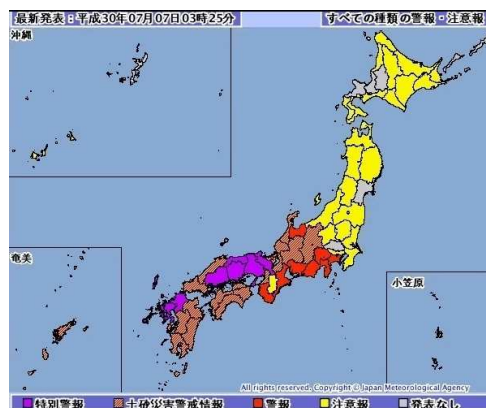
気象衛星赤外画像

レーダー画像

7月6日09時

7月6日21時

7月7日09時



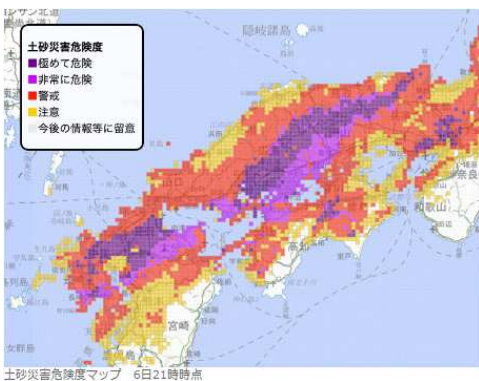
2

1 気象概要



5日から7日にかけて、梅雨前線の影響で雨が強まり、県内の広い範囲で大雨を観測した。月最大24時間降水量の7月歴代1位となる値を鳥取(6日、187.5mm)で、日降水量の7月歴代1位となる値を、智頭(5日、194.0mm)、佐治(6日、171.0mm)、若桜(6日、166.5mm)でそれぞれ記録した。また、5日から7日の降水量は、多くの観測所で7月1ヶ月の平年値を超え、特に智頭では約2倍となる476.5mmを観測した。

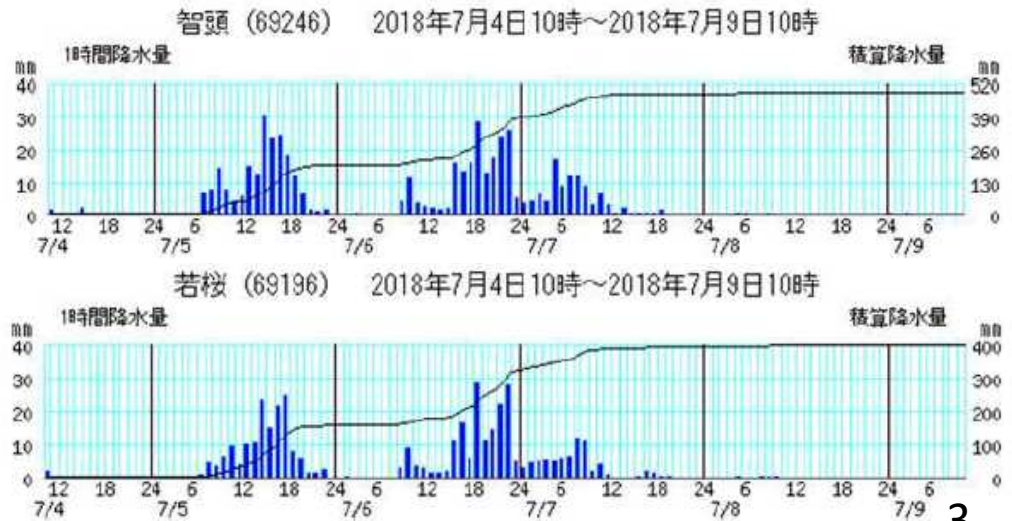
6日19時40分に、鳥取地方気象台は鳥取市南部、若桜町、智頭町、八頭町に大雨特別警報を発表し、翌7日06時30分に鳥取市北部、三朝町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町を追加、13時10分にすべて解除した。



○期間降水量(7月3日0時～9日10時、多い方から5地点) ○期間最大1時間降水量(7月3日0時～9日10時、多い方から5地点)

市町村名	地点名	期間合計(mm)
智頭町	智頭	508.5
鳥取市	佐治	483.0
若桜町	若桜	447.0
鳥取市	鹿野	392.5
倉吉市	関金	333.5

市町村名	地点名	値(mm)	起時
大山町	大山	38.5	7月5日 8時42分
智頭町	智頭	36.5	7月6日 22時39分
鳥取市	佐治	33.0	7月6日 17時49分
鳥取市	鳥取	29.0	7月6日 17時59分
若桜町	若桜	29.0	7月5日 17時39分



3
鳥取地方気象台資料

2 被災状況



河川の氾濫

千代川(智頭町尾見)



千代川 京橋(智頭町智頭)



土師川(智頭町木原)



土師川(智頭町山根)

2 被災状況



河川の氾濫

新見川 越水(智頭町坂原)



吉川川 皆込橋(若桜町吉川)



八東川 船久橋下流(八頭町船岡)



八東川(八頭町用呂)

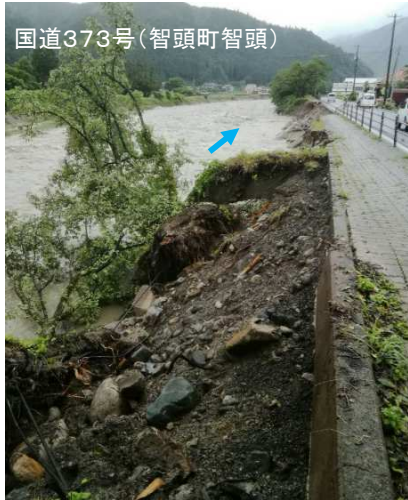


2 被災状況



道路の被災

国道373号(智頭町智頭)



国道373号(智頭町福原)



国道373号(智頭町尾見)



篠坂橋流出(町道橋)(智頭町篠坂)



国道482号(若桜町湊見)



2 被災状況



平成最大の被害

平成30年発生災害(主に7月豪雨、台風24号)による被害は、市町村分も含め685箇所、約127億円。県内において、平成最大の公共土木施設被害額となった。

	7月豪雨		台風24号		計	
	箇所数	金額(千円)	箇所数	金額(千円)	箇所数	金額(千円)
県	315	8,039,216	175	2,908,301	490	10,947,517
市町村	67	620,316	128	1,160,205	195	1,780,521
計	382	8,659,532	303	4,068,506	685	12,728,038

※箇所数、金額は災害査定額。(農林水産省林野庁所管の災害復旧事業を含む)

＜参考＞被害額100億円前後の過去の災害状況 ※国交省所管分(比較のため都市局・港湾局を除く)

年災	異常気象名	箇所数	査定決定額(百万円)
昭和62年	台風19号	2,125	24,802
平成2年	台風19号	1,582	11,523
"12年	鳥取県西部地震	672	9,954
"16年	台風21号・23号	749	10,786
"23年	台風12号・15号	535	8,113
"30年	7月豪雨・台風24号	678	12,572

鳥取県で発生した主な災害

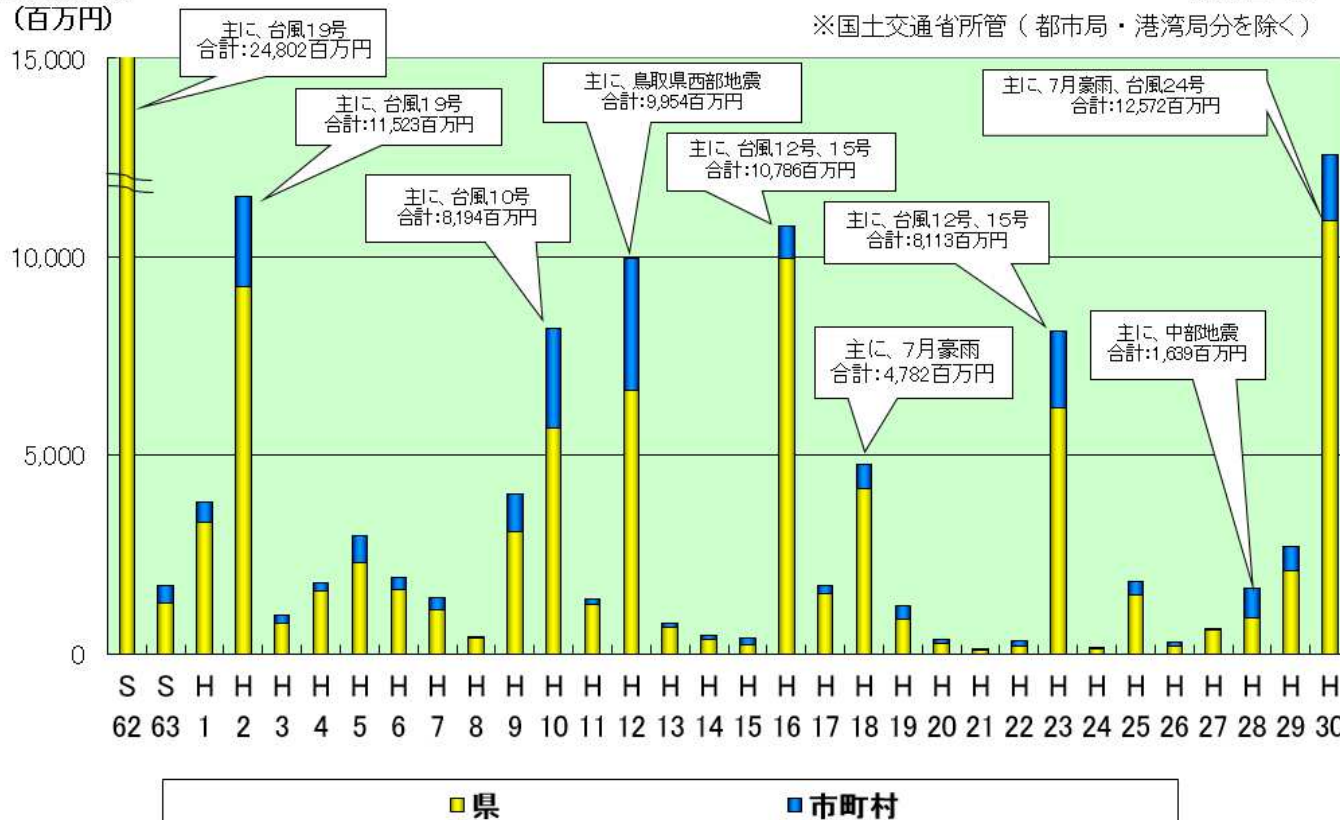


鳥取県の公共土木施設災害復旧事業費

査定決定額
(百万円)

平成30年12月14日時点
技術企画課

※国土交通省所管(都市局・港湾局分を除く)



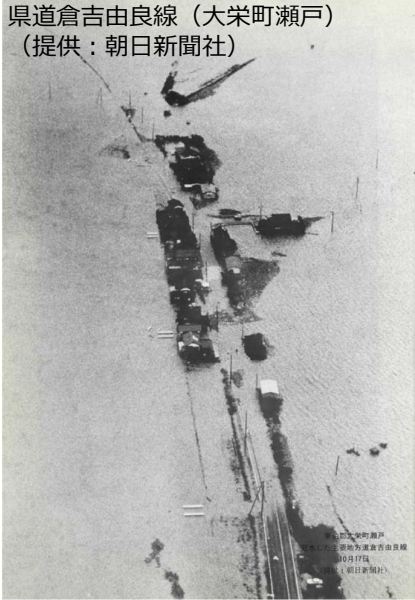
鳥取県で発生した主な災害



■昭和62年 台風19号

- 10月9日にフィリピンの東海上で発生し、17日に高知県室戸市に上陸。
- 鳥取県で最大風速15m/s、最大日降水量366mm（鹿野）、最大1時間雨量78mm（小鹿）を観測。
- 県中部地域を中心に記録的な豪雨を降らせ、死者4名、住宅全壊4棟、床上浸水677棟、床下浸水1,516棟の被害が発生。
- 公共土木施設被害額は248億円にのぼり、これまでで最大の被害となった。

県道倉吉由良線（大栄町瀬戸）
（提供：朝日新聞社）



東郷町方地 山腹崩壊
（人家2戸前倒、死者3名、重傷1名）



東郷池（東郷町松崎）



立見川（倉吉市立見）



倉坂川（東伯町倉坂）



鳥取県で発生した主な災害



■平成12年 鳥取県西部地震

- 10月6日13:30、鳥取県西部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生し、境港市、日野町で震度6強など、広い範囲で大きな揺れを観測した。
- 県内で重症31人、住家全壊394棟、半壊2,494棟の被害があったが、幸いにも亡くなった人はなかった。
- 公共土木施設災害は道路を中心に99億円にのぼった。

県道日野溝口線（溝口町宇代）



国道180号（日野町濁谷）



国道180号（日野町本郷）



竹内マリーナ線（道路の液状化）



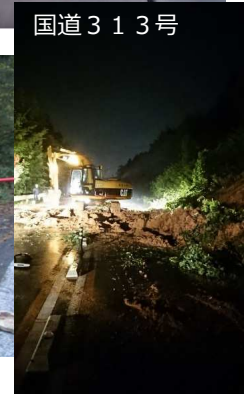
クラックからの噴砂

鳥取県で発生した主な災害



■平成28年 鳥取県中部地震

- 10月21日14:07、鳥取県中部の三朝町を震源とするマグニチュード6.6の地震が発生し、倉吉市で震度6弱など、広い範囲で大きな揺れを観測した。
- 県内で重症8人、住家全壊18棟、半壊312棟の被害があったが、幸いにも亡くなった人はなかった。
- 公共土木施設災害は道路を中心に16億円にのぼった。



平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会



【目的】

中四国地方で甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨を教訓として、県内の安全・避難対策について検証

【研究会委員】

有識者、住民代表、水防団、要配慮者利用施設、市町村、国交省
気象台、鳥取県

【主な検証課題】

- ・避難情報等の伝達
- ・早期避難のための体制づくり
- ・ダム放流と避難体制 等

【開催経過】

第1回 8月10日（課題の抽出）

第2回 9月14日（課題解決の方向性）

第3回 12月14日（とりまとめ）

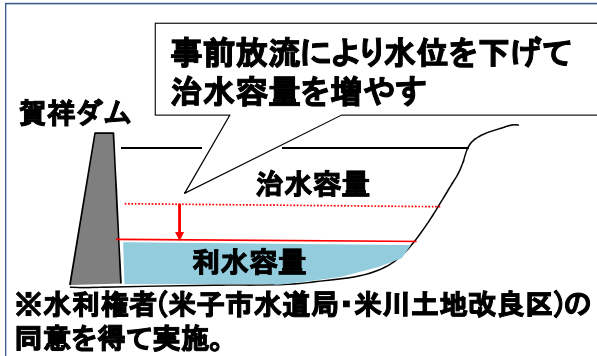


第1回あり方研究会開催状況
(平成30年8月10日)

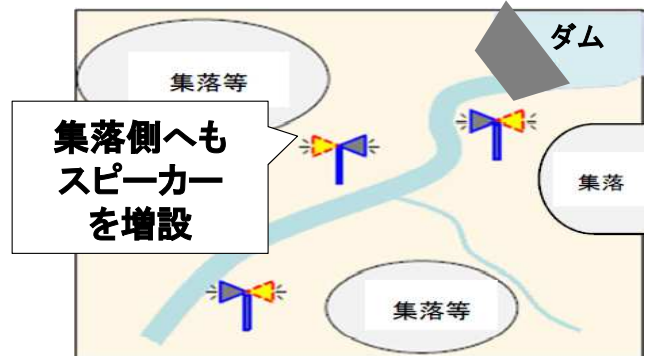
「ダム放流による死者ゼロ」を目指して

昨年7月西日本豪雨の愛媛県肱川のダム放流時の逃げ遅れ被害を教訓に、「ダム放流による死者ゼロ」を目指し、避難対策に取り組む

賀祥ダム治水容量の増強



サイレンスピーカーの増設



ダム情報掲示板の導入で早期避難

※設置例



このほか

- ダム放流時の浸水想定区域図を作成し避難体制を整備
- ダム流入量予測システムを導入し予測精度を向上

住民説明会の開催

4/18,19,25賀祥ダム下流
住民説明会開催

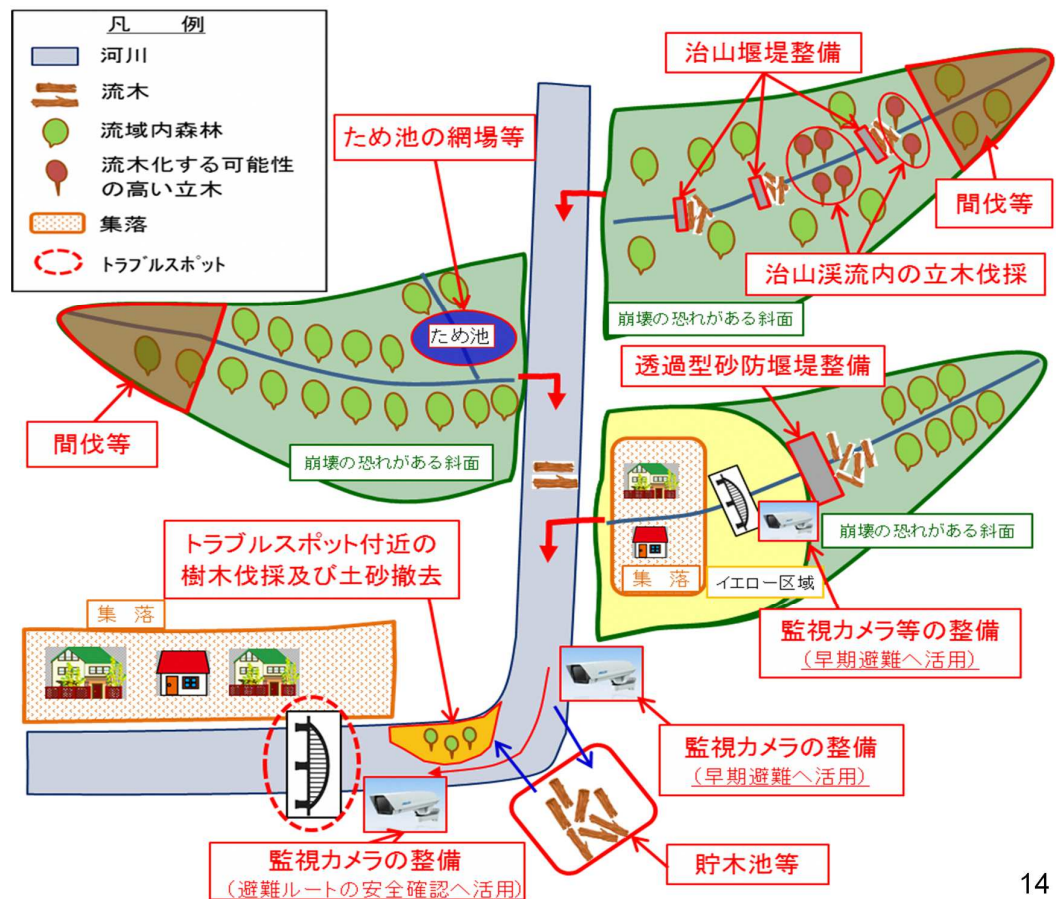


ダム機能の限界、ダムから
発出される情報を確認

鳥取県の取組

【総合的な流木対策】

エリア	対策例
溪流	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 流木捕捉工 ▶ 透過型堰堤
ため池	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 流木止、網場 ▶ 洪水吐の改修
河川	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 河床掘削、河川伐開 ▶ 監視カメラ、水位計等
森林	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 間伐等





ハード・ソフト一体の防災・減災対策を進めています。

【水害対策】

ハード：浸水被害が頻発する河川等を優先して河川改修を進めています。

ソフト：水位等の河川情報の提供や洪水浸水想定区域図の公表等、住民の皆様の避難等に役立てる施策を実施しています。

※近年の主な浸水



15



ハード・ソフト一体の防災・減災対策を進めています。

【土砂災害対策】

- ・県内には、約3,000箇所も土砂災害危険箇所があります。
- ・このため、ハード整備には費用と時間がかかるため、ハード・ソフト一体で施策を進めています。

ハード：土砂災害危険箇所において、砂防堰堤や斜面对策工等の整備を進めています。

ソフト：土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害警戒情報の提供等、住民の皆様の避難等に役立てる施策を実施しています。



16



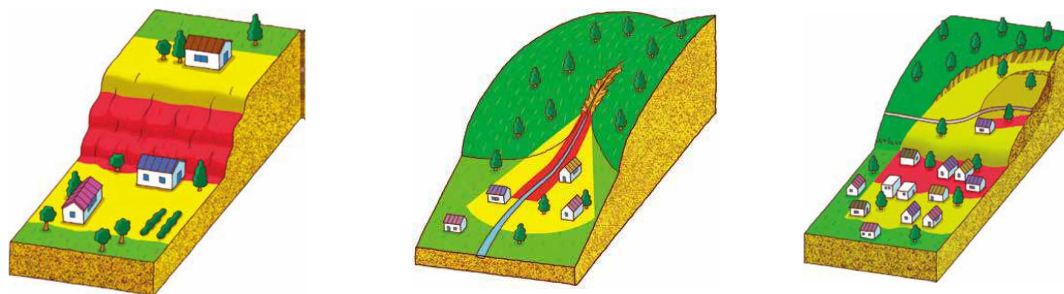
「土砂災害警戒区域」とは

土砂災害警戒区域

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域であり、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われます。

土砂災害特別警戒区域

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われます。



区域	県全体
イエロー	6,210箇所 土石流2,608 急傾斜3,481 地滑り121
レッド	5,478箇所 土石流1,947 急傾斜3,531

土砂災害防止法による警戒区域指定状況（県内平成30年度末）

17

鳥取県の取組



【想定最大規模の洪水浸水想定区域図】

- ・近年の異常洪水等へ対応するため、水防法に基づき、県管理の洪水予報河川・水位周知河川（全20河川）について、想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定、公表しております。

（※）県管理の洪水予報河川・水位周知河川 計20河川

…野坂川、大路川、勝部川、日置川、蒲生川、小田川、河内川、塩見川、八束川、私都川、三徳川、東郷池、由良川、加茂川、旧加茂川、佐陀川、精進川、小松谷川、日野川、板井原川

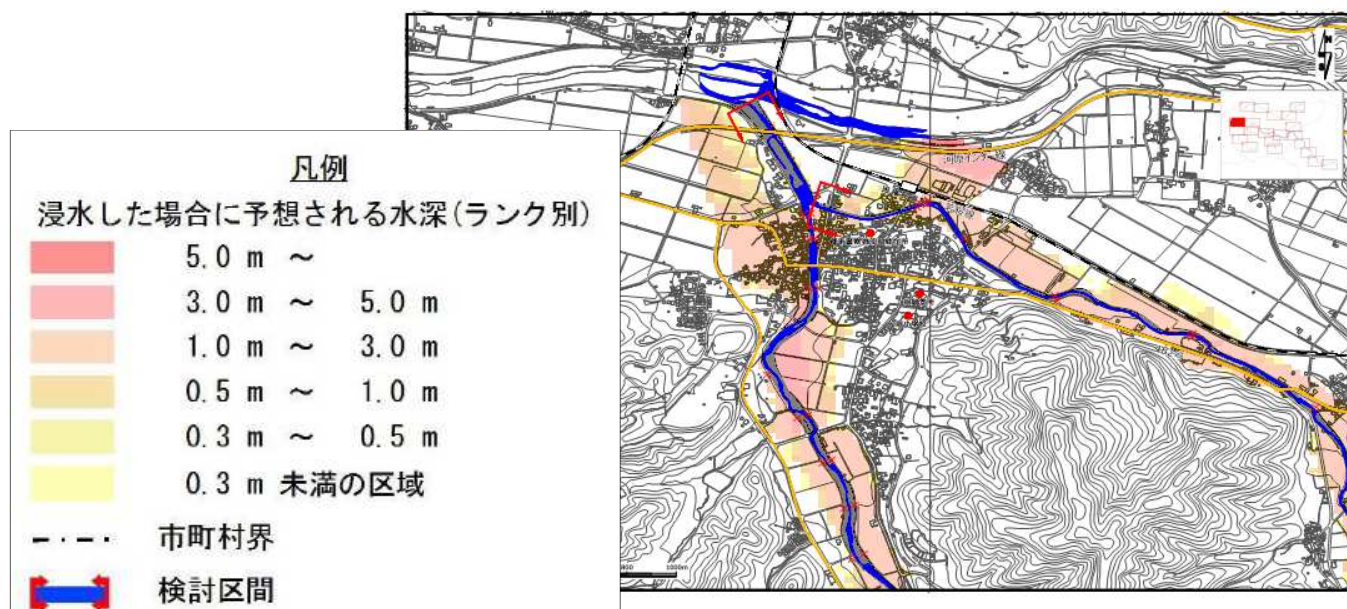


18



【「鳥取方式」洪水浸水リスク図】

・県管理河川のうち水位周知河川等以外の河川においては、洪水浸水想定区域図がないため、保全施設がある区間に絞る等の鳥取県独自の手法「鳥取方式」により情報提供を行うものです。



19

鳥取県の取組の強み「支え愛」による地域防災力の強化



①支え愛マップ関係者連絡会

(対象者: 自治会、自主防災組織等地域で活動している団体、民生委員、市町村社協、行政防災担当)

【日時】東部会場(5/29)、中部会場(6/4)、西部会場(5/31)

【内容】地域における災害時要支援者の安全確保に携わる関係者が、「住民主体の災害に強いまちづくり」についての講義やワークショップを通して、支え愛マップの手法を学ぶ。また、災害時の防災体制の強化、支援についての知識向上を目的に、先進的な取組について学習し、情報交換を行う。

②支え愛マップづくりインストラクター養成研修

(対象者: 各市町村社会福祉協議会職員、市町村職員)

【日時】東部会場(4/24,5/9)、中部会場(4/25,5/10)、西部会場(4/26,5/14)

【内容】主に市町村・市町村社協職員を対象とした研修会を実施し、マップづくりの意義やノウハウを学び、各地区においてマップづくりを広めることで、災害に強い地域づくりを推進する。

③支え愛マップづくりの取組状況(作成済み地区数)

	東部地区	八頭地区	中部地区	西部地区	日野地区	合計
H29まで	115	89	124	134	28	490
H30	4	7	10	8	32	61
合計	119	96	134	142	60	551

支え愛マップ作成状況
(倉吉市国府)



支え愛マップ完成



H30の取組状況

避難訓練状況
(境港市小篠津町)



⇒支え愛マップづくりに際し、水害・土砂災害に対する安全な避難場所等の確保などを防災部局・土木部局が連携して助言するとともに、マップを活用した訓練を行い、地域防災力の強化を図っていく。

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

○政府は平成30年12月14日、「国土強靱化基本計画」(平成26年6月策定)の改定と、2020年度までの3年間に取り組む「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定。

○3か年緊急対策は、平成30年7月豪雨や台風21号、平成30年北海道胆振東部地震などの被害を受けて実施された「重要インフラの緊急点検」の結果や既往点検の結果等を踏まえ160項目、総事業費約7兆円を目途に3年間で集中的に実施。

取り組む対策の内容・事業規模の目途

I. 防災のための重要インフラ等の機能維持	概ね3.5兆円程度
1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化	概ね2.8兆円程度
2) 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保	概ね0.5兆円程度
3) 避難行動に必要な情報等の確保	概ね0.2兆円程度
II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持	概ね3.5兆円程度
1) 電力等エネルギー供給の確保	概ね0.3兆円程度
2) 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保	概ね1.1兆円程度
3) 陸海空の交通ネットワークの確保	概ね2.0兆円程度
4) 生活に必要な情報通信機能・情報サービスの確保	概ね0.02兆円程度

国の31年度予算と鳥取県の配分状況(国費)

平成31年度国予算	通常分 (前年度比)	臨時・特別 措置額	合計 (前年度比)	平成31年度鳥取県配分額	通常分 (前年度比)	緊急対策分	合計 (前年度比)
公共事業関係費	6兆596億円 (1.01)	8,503億円	6兆9,099億円 (1.16)	鳥取県交付金計	171.0億円 (0.95)	43.9億円	214.9億円 (1.19)
社会資本整備総合交付金	8,364億円 (0.94)	350億円	8,713億円 (0.98)	社会資本整備総合交付金	43.5億円 (1.09)	3.3億円	46.8億円 (1.17)
防災・安全交付金	1兆406億円 (0.94)	2,767億円	1兆3,173億円 (1.18)	防災・安全交付金	127.5億円 (0.91)	40.6億円	168.1億円 (1.20)

河川氾濫のリスクを低減(3か年緊急対策)

河川の洪水氾濫を防止するため、緊急点検により判明した危険個所の樹木伐採や河道掘削を集中的に実施(平成30年度2月補正から)

〈対象箇所〉 県全体 440箇所

〈実施状況〉

平成30年度2月補正予算 13億円

令和元年度6月補正予算 11.2億円

令和元年度6月補正までで、237箇所 約54%の箇所に着手

樹木伐採



由良川(東伯郡北栄町下種)

河道掘削



北谷川(倉吉市三江)

鳥取県国土強靱化地域計画 概要版

■ 国土強靱化とは

いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った「安全・安心な社会経済システム」を構築するもの

■ 地域の持続的な発展への課題

●東日本大震災による教訓
●南海トラフ地震の被害想定

局地化、集中化、激甚化する気象災害

●広島市土石流(H26.8)
●関東・東北豪雨(H27.9)
●平成28年台風10号 等

- 時間80ミリ以上の『猛烈な雨』が30年間で増加傾向(H19年9月 琴浦町で100ミリ超の豪雨)
- 短時間の浸水、土石流等による被害のおそれ

大規模自然災害による
社会経済システムの
機能不全

急速に進む人口減少

- 過疎化・高齢化による、災害対応空白地区の発生(災害時の避難誘導の困難化、孤立集落の発生)
- 産業の担い手減少、農地、森林等の荒廃

切迫する巨大災害

- 復旧・復興の長期化
- 地域経済社会の壊滅的な被害
- 産業活動の停滞、失業者増加等の経済損失

インフラの老朽化

- 部材等の経年劣化による機能支障
- 維持管理・更新費の増大
- 維持管理に関わる技術者の不足

■ 国土強靱化地域計画

基本目標

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 行政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 住民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧・復興

■ 国土強靱化の進め方

- ・ハード、ソフトの取組を効果的に組み合わせ、バランスのある防災、減災の対策を進める。
- ・情報伝達の強化と多様化、自助・共助の更なる充実等により、地域防災力を高めていく。
- ・国、県、市町村、民間などの関係者が連携して取組を推進する。
- ・計画期間を平成29年度(2017)から平成34年度(2022)までの概ね5年間とし、計画の見直しを概ね5年毎に行う。

安全安心な地域づくりと地方創生に貢献

国土強靱化の方向性

■ 想定する大規模自然災害

本地域の地理・地形的特性、気候特性、社会経済的特性を踏まえ、想定する大規模自然災害は次の種類である。

災害区分	自然災害による起きてはならない事象
地震	・住宅等の倒壊や火災による死傷者の発生 ・住宅密集市街地における火災の延焼 ・インフラ機能停止による避難、復旧の難航
津波	・建物の倒壊・流出等による死傷者の発生 ・広範囲な浸水による都市機能の停止 ・流出がれき等の散乱堆積による復旧長期化
豪雨 暴風雨	・豪雨に伴う河川の氾濫による死傷者の発生 ・低平地の排水機能停止に伴う長期間の冠水による経済活動の停滞
土砂災害	・土石流、がけ崩れ等による死傷者の発生、住宅の倒壊 ・交通物流の寸断による孤立集落の発生
豪雪 暴風雪	・なだれや建物倒壊による死傷者の発生 ・幹線の交通支障による地域間の物流寸断 ・積雪による迂回路がない集落の孤立化
南海トラフ地震	・支援の遅れ等による被災地の被害の拡大 ・太平洋側の社会経済システムの機能不全

■ 国土強靱化の方向性

いかなる自然災害が起こっても機能不全に陥ることが避けられるような「安全・安心な社会経済システム」を作るため、既に進めている施策の現況を評価した結果、今後必要となる取組の次のとおりである。

①ハード・ソフトを組み合わせた多重防御による地域づくり(耐震化対策や老朽化対策の推進)

- ・ハード・ソフトの適切な組合せによる事業推進
- ・人命確保や二次災害防止のための耐震化
- ・公共施設等総合管理計画の推進と計画的な維持管理・更新・統廃合・長寿命化

②交通物流人材ネットワークによる地域防災力の強化

- ・高齢者、障がい者等の避難行動要支援者のサポート
- ・医療・福祉分野など災害時に必要な人材の確保
- ・防災ボランティアによる防災教育の推進

③行政、情報通信、エネルギー等の代替性・多重性の確保

- ・災害時における行政機能の確保、BCP運用
- ・情報通信の多重化・冗長化
- ・再生可能エネルギーの導入促進

④国、自治体に加え、民間の主体的な取組促進

- ・国、自治体、民間事業者等におけるBCP運用
- ・関係機関・関係団体等との協定による連携
- ・産官学連携による技術開発と防災への活用

⑤西部7町村の更なる連携強化による防災体制の整備促進

- ・避難計画、避難所運営マニュアル、タイムライン等の共有化
- ・合同避難訓練の継続実施による実効性の向上
- ・広域行政の効率化、被災地への迅速な支援、受援体制の確立

個別施策分野における主な取組

施策プログラムの取組を分野別に掲載

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策プログラムは、5つの個別施策分野に属するものである。
国土強靱化の方向性及び施策プログラムの設定を踏まえた個別施策分野の主な取組は次のとおりである。

1. 行政機能分野（行政機能／警察・消防等）

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値（施策プログラム）

- ✓行政拠点施設の機能強化
 - ・町村施設の耐震化率 64～100%(1-1)
 - ・町村BCP策定数 7町村策定済（3-3）
 - ・町村庁舎の非常用発電機の配備 7町村整備済(3-1)
- ✓物資の備蓄・調達に係る関係者連携
 - ・県と町村との適正な備蓄量確保(飲料水、食料、生活関連物資) 取組中（2-1）
 - ・民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進 取組中(2-1)
- ✓住民・来訪者への災害情報の確実な伝達
 - ・戸別受信機等の避難情報等伝達体制の整備 取組中（1-6）
- ✓活動人員の確保等
 - ・消防団員数 32～160人（2-3）
 - ・自主防災組織 組織率 89～100%(2-3)
- ✓情報通信機能の強化
 - ・孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消 該当なし(2-2)
 - ・ICT-BCP(情報システム部門の業務継続計画)策定 7町村策定済(3-1)
 - ・ITシステムの外部ネットワーク環境の構築による資産有効活用、データのバックアップ、セキュリティ強化の推進(クラウド化) 7町村整備済(3-1)
- ✓広域的な連携強化
 - ・広域的な避難を想定した県内及び県外自治体との相互応援協定の締結 取組中(8-5)

2. 住環境分野（住宅・都市、環境）

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値（施策プログラム）

- ✓住宅・学校等の建築物の耐震化
 - ・公立小中学校の耐震化率 100%(1-1)
 - ・住宅の耐震化率 33～75%（1-1）
 - ・多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率 16～91%(1-1)
- ✓二次災害防止対策の推進
 - ・河川における水質事故発生時の関係者連携 取組中(7-3)
- ✓上下水道の耐震化とBCP策定運用による機能継続
 - ・上水道基幹管路の耐震化率 0～61%(6-2)
 - ・上水道BCP策定 3町村策定済(6-2)
 - ・地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率 0～100%(6-2)
 - ・下水道BCP策定 7町村策定済（6-2）
 - ・農業集落排水施設の機能診断実施処理区率 40～100%(6-2)
- ✓都市・住宅に関する危険情報の共有周知
 - ・津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表 H23,24年度作成成分を見直し予定(1-2)
- ✓災害廃棄物対策の推進
 - ・災害廃棄物処理計画策定 未策定(8-1)

3. 保健医療・福祉分野

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値（施策プログラム）

- ✓医療拠点施設の機能強化
 - ・医療施設（病院）の耐震化率 71～100%(1-1)
 - ・社会福祉施設の耐震化率 100%(1-1)
- ✓活動人員の確保等
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定・避難訓練の実施 0%～20%(1-3)
 - ・避難行動要支援者個別計画の策定 1町村策定済(1-6)
 - ・避難行動要支援者名簿の作成 5町村作成済(1-6)
 - ・定期接種による麻しん・風しん接種 88～100%(2-4)
- ✓地域コミュニティ構築による防災体制の強化
 - ・支え愛マップづくり取組箇所数 7～38箇所(2-3)

4. 産業分野（エネルギー、金融、産業構造、農林水産、情報通信）

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値（施策プログラム）

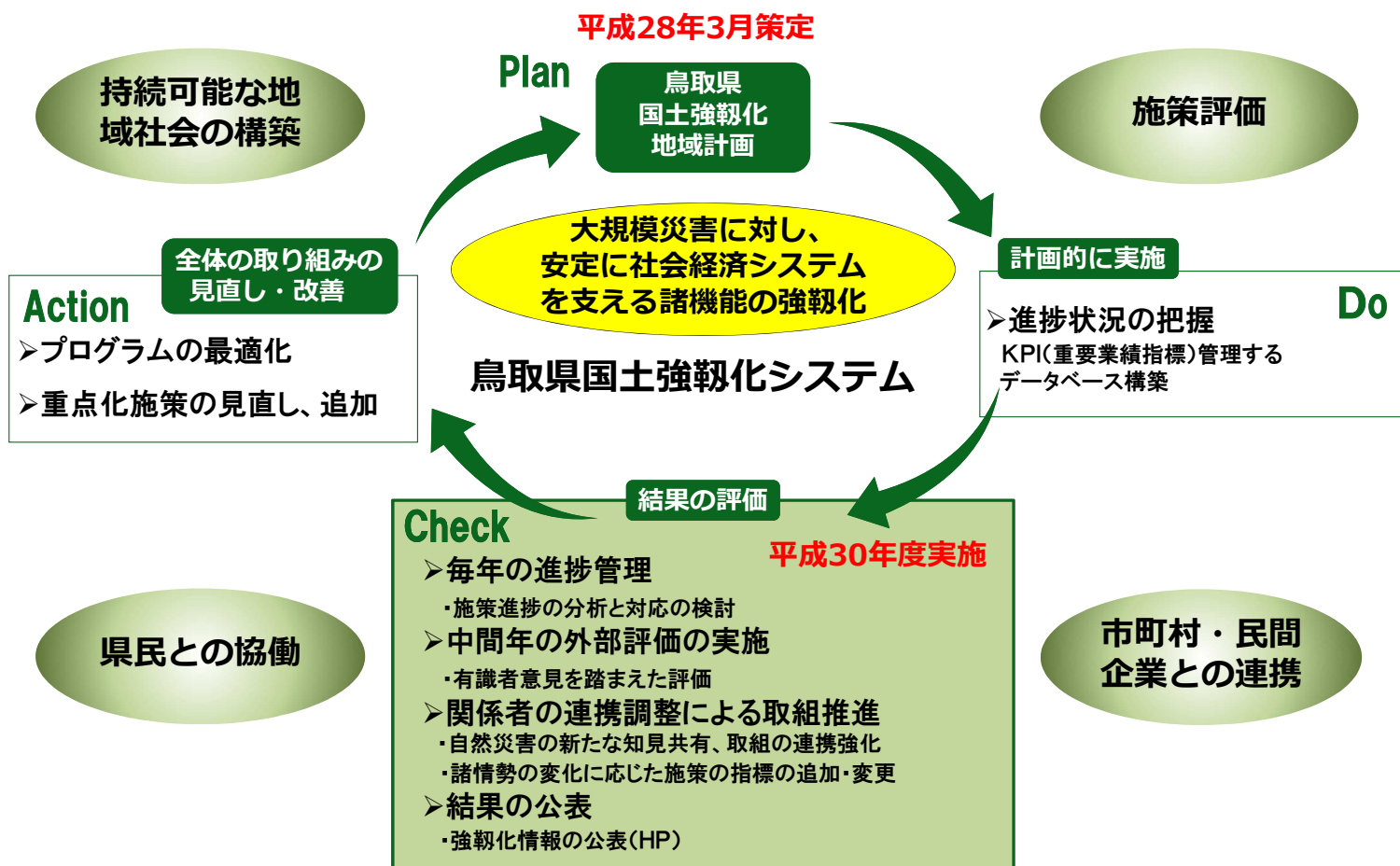
- ✓関係者連携とBCPによる経済活動の継続
 - ・商工会議所・商工会と行政機関の協定締結 なし(5-1)
 - ・主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率の増加 0～66%(横①)
- ✓農地、森林が持つ国土保全機能の確保
 - ・重要ため池のハザードマップ作成 39～100%(1-3)

5. 国土保全・交通分野（交通・物流、国土保全、土地利用）

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値（施策プログラム）

- ✓水害・土砂災害対策の推進と危険情報の周知（ハードとソフトの効果的な組み合わせ）
 - ・土砂災害ハザードマップ作成 100%(1-4)
 - ・浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施 年1回開催(1-6)
- ✓橋梁耐震化等によるインフラ機能強化
 - ・緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備 指標なし(5-2)
 - ・公共施設等総合管理計画の策定 7町村策定済（H27-28）(横②)
 - ・インフラ長寿命化計画（個別計画）の策定 4町一部策定済（横②）
- ✓基幹インフラの代替性・冗長性の確保
 - ・関係機関と連携した道路除雪の実施 除雪体制確保(1-5)
 - ・地籍調査進捗率 10～100%(8-4)
- ✓建設業に関する人材の確保・育成
 - ・建設業協会との防災協定の締結 4町締結済(8-2)

鳥取県国土強靱化地域計画の見直し



地域計画の見直し方針・手順

計画の見直し方針

- ① 計画期間の中間年における本年、中間評価を実施し、その評価結果を踏まえ計画の見直し検討を行った。
- ② 地域計画策定以降に発生した大規模自然災害による脆弱性評価を行い、必要な追加施策等を検討した。
- ③ 「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」による提言に基づき、行政と地域が連携した避難体制の構築、切迫性のある情報発信、避難所等の環境整備を図る。
- ④ 「鳥取県元気づくり総合戦略（2018改訂版）」との整合を図りながら、人口減少下での持続的な地域社会の構築を進める。

平成28年
3月

「鳥取県国土強靱化地域計画」の策定

重要業績指標
(KPI)を設定

毎年度 各KPIの進捗を
A,B,C,Dの4段階で評価

- 鳥取県中部地震（平成28年10月）
- 鳥取県内での大雪（平成29年1月、2月）
- 熊本地震（平成28年4月）
- 九州北部豪雨（平成29年7月）

平成30年

- 大阪北部地震（6月）
- 平成30年7月豪雨（7月）
- 北海道胆振東部地震（9月）

等

見直しの
方針

①

有識者意見を踏まえた
中間評価

②

計画策定後に発生した
大規模自然災害への対応

③

「平成30年7月豪雨を教訓
とした安全・避難対策のあ
り方研究会」による提言

④

「鳥取県元気づくり総合
戦略（2018改訂版）」
との整合

③ 「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」による提言

平成30年7月豪雨における県内外の状況を教訓とし、現在の豪雨に係る安全対策及び避難対策を検証し、人命を確実に守る安全・避難対策のあり方について整理し、その方向性を見出すため、「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」（以下、あり方研究会）において議論が重ねられた。

- **あり方研究会からの提言をふまえ、行政と地域が連携した避難体制の構築、切迫性のある情報発信、避難所等の環境整備を図る。**

求められる安全・避難対策への提言

- ・避難に関する住民意識の醸成
- ・自助・共助・公助が一体となった避難体制の構築
- ・要配慮者避難支援体制の構築
- ・避難情報や防災気象情報に関する住民理解の促進
- ・切迫性のある方法での避難情報の早期・確実な伝達
- ・安全で安心して過ごせる避難所の開設
- ・ダム放流の安全・避難対策

■継続した取組が必要な対策の例

- ・自分の命は自分で守る自助の取組を支え愛マップづくり等共助の取組等で促進
- ・防災教育の推進（地域と学校等の連携を含む）
- ・防災リーダー（防災士等）の育成、自主防災組織の育成
- ・避難行動要支援者個別支援計画の作成の推進

他の見直し方針と合わせ、重要業績指標（KPI）の追加や修正についても検討を行った

重要業績指標（K P I）の見直しの概要

■新設したKPI

重要業績指標	現状 (H29)	目標 (H32)
公立学校における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修(H30調査時点:61校)	52%(H30.12月末時点)	100%(H31)
通学路における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修	調査中	取組推進
溪流エリアの危険度および重要度が高い箇所における流木捕捉施設等の整備(19箇所)	0箇所	整備促進
水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	調査中	100%
避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	15市町村	19市町村
福祉避難所の指定	161施設	取組推進
支え愛マップ取組自治会等箇所数	490箇所	600箇所 (H31)
防災士(防災リーダー)の登録者数	725人(H30)	1,100人
地域経済牽引事業計画の認定件数	10件	18件

重要業績指標（K P I）の見直しの概要

■目標を上方修正したKPI

見直し前の目標を達成

重要業績指標	策定時 (H26)	現状 (H29)	目標 (H32)	
感震ブレーカー設置率	9.3%	17.0%	10%	⇒ 50%
耐震性貯水槽数	179箇所	367箇所	200箇所	⇒ 380箇所
河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	49基	87基	66基	⇒ 120基
ガス事業者による施設の耐震化率(低圧本支管)	80%	92.8%	86%	⇒ 99%
信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	54台	65台	61台 (H28)	⇒ 78台
消防庁舎の耐震化率	40%	69%	64%	⇒ 75%
警察庁舎の耐震化率	80%	取組中	90%	⇒ 100%
県又は国の支援を受けてBCPを策定した企業数	101社	161社	200社	⇒ 240社
木材素材生産量	23万m3 (H25)	29万m3 (暫定値)	36万m3	⇒ 38万m3
災害廃棄物処理計画策定率(市町村)	0%	100% (地域防災計画 への記載)	66%	⇒ 100% (個別計画の 策定)
鳥取情報ハイウェイの利用回線数(VLAN数)	1,192件	1,621件	1,300件	⇒ 1,650件(H31)